



平成22年4月28日

各 位

会 社 名      メルシャン株式会社  
代表者名      代表取締役社長   CEO 植木 宏  
                  (コード:2536 東証・大証 第一部)  
問合せ先      CSR・CC推進部長 横山 清  
                  (TEL. 03-3231-3910)

**当社の加工用酒類・発酵調味料事業の会社分割（吸収分割）による  
キリン協和フーズ株式会社への承継に関する吸収分割契約締結のお知らせ**

平成21年10月26日付当社適時開示「原料アルコール事業における合弁新会社の設立及び加工用酒類・発酵調味料事業の統合に関する基本合意書締結のお知らせ」にてご報告しましたとおり、当社とキリン協和フーズ株式会社（代表取締役社長 桂総一郎、以下「キリン協和フーズ社」といいます。）は、当社の加工用酒類、発酵調味料及びアルコール製剤事業（以下総称して「加工用酒類・発酵調味料事業」といいます。）をキリン協和フーズ社に移管し、統合することについて、平成21年10月26日付で基本合意書を締結し、その後具体的な検討を進めてまいりました。

この検討を受け、当社は平成22年4月28日開催の当社取締役会において、平成22年7月1日を効力発生日として、簡易吸収分割により、当社の加工用酒類・発酵調味料事業をキリン協和フーズ社に承継させることを決議し（以下、「本件分割」といいます。）、同社との間で平成22年4月28日付けで吸収分割契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 会社分割の目的

当社は、平成19年7月より、キリングループのグループ経営力の強化を図りながら、当社の企業価値を最大化すべく、キリングループ各社との提携を進め、その中で、クロスカンパニーチーム（※）をはじめとしたプロジェクトチームを中心に、提携後の事業統合や連携を通じてのグループシナジーの最大化について検討を進めてきました。

本件分割もその一環であり、当社の加工用酒類・発酵調味料事業をキリン協和フーズ社のもとに統合することで、当社において事業の選択と集中を図り、その企業価値を最大化いたします。そして、自らの企業価値を最大化させつつ、キリングループ長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2015」（略称：KV2015）で掲げる「食と健康」領域での飛躍的成長を実現するとともに、各事業領域での競争力を強化し、質的拡大を目指すとともに、本件分割により、各事業基盤のさらなる強化とグループプレミアムの創出を実現します。

※ グループシナジーを加速するため、グループ横断的一機能別に立ち上げたチーム

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

キリン協和フーズ社分割承認取締役会決議日   平成22年4月26日（月）  
当 社 分 割 承 認 取 締 役 会 決 議 日   平成22年4月28日（水）  
吸 収 分 割 契 約 締 結 日   平成22年4月28日（水）  
キリン協和フーズ社分割承認株主総会   平成22年6月30日（水）（予定）  
会社分割の実施予定日（効力発生日）   平成22年7月1日（木）（予定）  
なお、当社は、会社法第784条第3項（簡易吸収分割）の規定により、当社株主総会の承認を得ることなく本件分割を行います。

(2) 当該会社分割の方式

当社を吸収分割会社とし、キリン協和フーズ社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(3) 当該会社分割に係る割当ての内容

本件分割に際して、吸収分割承継会社であるキリン協和フーズ社は、当社に対して、加工用酒類・発酵調味料事業にかかる対価として現金 4,215 百万円を交付します。

(4) 分割により減少する資本金

本件分割により減少する資本金はありません。

(5) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権及び新株予約権付社債の発行は行っておりません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

キリン協和フーズ社は、当社との間で締結した平成 22 年 4 月 28 日付吸収分割契約に別段の定めがあるものを除き、効力発生日において当社の加工用酒類・発酵調味料事業に係る資産及び負債並びに契約上の権利義務及びその地位を承継します。

(7) 債務履行の見込み

当社及びキリン協和フーズ社は、本件分割により当社がキリン協和フーズ社に承継させる予定の資産及び負債の額等を考慮し、本件分割後に予想される当社及びキリン協和フーズ社の資産及び負債の額並びに収益状況について検討した結果、その債務の履行に支障を及ぼすような事態は予想されず、本件分割後の当社及びキリン協和フーズ社の負担すべき債務につき、履行の見込みがあるものと判断しております。

3. 当該会社分割に係る割当ての内容の算定根拠等

(1) 算定の基礎

本件分割により承継される当社の加工用酒類・発酵調味料事業（以下「本件分割対象事業」といいます。）の価値算定にあたって公正性・妥当性を確保するための手続きの一環として、当社はフロンティア・マネジメント株式会社（以下「フロンティア・マネジメント」といいます。）を、またキリン協和フーズ社は、デロイトトーマツ FAS 株式会社（以下「デロイトトーマツ FAS」といいます。）を、それぞれの第三者算定機関として選定し、本件分割対象事業の価値算定を依頼しました。

フロンティア・マネジメントは、本件分割対象事業の価値について、財務状況、資産の状況、将来の見通し、本件分割の実行による将来的なシナジー効果等について検討を行った上で、将来の事業活動の状況を評価に適切に反映するためディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」といいます。）を採用し、以下の算定結果を当社に提出致しました。

採用手法	本件分割対象事業の価値評価レンジ
DCF法	3,744～4,246 百万円

一方、デロイトトーマツ FAS は、本件分割対象事業の価値について、財務状況、資産の状況、将来の見通し、本件分割の実行による将来的なシナジー効果等について検討を行った上で、将来の事業活動の状況を評価に適切に反映するためDCF法を採用し、以下の算定結果をキリン協和フーズ社に提出致しました。

採用手法	本件分割対象事業の価値評価レンジ
DCF法	3,934～4,683 百万円

なお、フロンティア・マネジメント及びデロイトトーマツ FAS は事業価値の算定に際して、当社又はキリン協和フーズ社から提供を受けた情報及び一般的に公開されている情報等を原則そのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性について検証を行っておりません。また、当社と関係会社の資産及び負債（偶発債務を含みます。）について、個別に各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。加えて当社の財務予測に関する情報については、当社の経営陣により現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。フロンティア・マネジメント及びデロイトトーマツ FAS が提出した上記の各事業価値の算定結果は、本件分割の公正性について意見を表明するものではありません。

## (2) 算定の経緯

当社及びキリン協和フーズ社は、上記（1）に記載のとおり、当社はフロンティア・マネジメントに、キリン協和フーズ社はデロイトトーマツ FAS に、本件分割対象事業の価値算定を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれ当社の財務状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、本件分割対象事業の価値について慎重に協議を重ねました。その結果、両社は本件分割の対価として交付される現金の金額は上記 2.（3）の金額が妥当であり、両社の株主の利益に資すると判断し、合意に至りました。

なお、上記分割対価は、算定の前提となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社で協議の上、変更することがあります。

## (3) 算定機関との関係

フロンティア・マネジメント及びデロイトトーマツ FAS は、いずれも当社及びキリン協和フーズ社の関連当事者に該当せず、本件分割に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

## (4) 公正性を担保するための措置

当社は、本件分割に際して本件分割対価の公正性を担保するため、独立の第三者算定機関であるフロンティア・マネジメントに、同様に、キリン協和フーズ社は、独立の第三者算定機関であるデロイトトーマツ FAS に、本件分割対象事業の価値算定を依頼いたしました。

## (5) 利益相反を回避するための措置

当社及びキリン協和フーズ社は、親会社と子会社の関係にはなく、また両社を兼任する取締役もないことから、利益相反が生じることがないため、特段の措置は講じておりません。

## 4. 分割当事会社の概要

(1) 商号	メルシャン株式会社 (吸収分割会社) 平成 21 年 12 月 31 日現在	キリン協和フーズ株式会社 (吸収分割承継会社) 平成 21 年 12 月 31 日現在
(2) 事業内容	酒類、医薬品・化学品、飼料の製造及び販売	調味料、甘味料、品質改良剤、酵母関連素材、製菓・製パン資材等の製造・販売
(3) 設立年月日	昭和 9 年 12 月 4 日	平成 17 年 4 月 1 日
(4) 本店所在地	東京都中央区京橋一丁目 5 番 8 号	東京都品川区東品川二丁目 2 番 8 号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 植木 宏	代表取締役社長 桂 総一郎
(6) 資本金	20,972 百万円	3,000 百万円
(7) 発行済株式数	133,689,303 株	1,354 株
(8) 決算期	12 月 31 日	12 月 31 日
(9) 従業員数	(連結) 1,210 名	(単体) 514 名
(10) 主要取引先	国分株式会社、麒麟麦酒株式会社、	食品メーカー、食品卸売会社

	日本酒類販売株式会社	
(11) 主要取引銀行	株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三菱UFJ信託銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行
(12) 大株主及び持株比率	キリンホールディングス株式会社 50.12% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 5.91% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 2.54%	キリンホールディングス株式会社 65.00% 協和発酵キリン株式会社 35.00%
(13) 当事会社間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	当社とキリン協和フーズ社は、同一の親会社（キリンホールディングス株式会社）を持つため、関連当事者に該当しません。

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態

決算期	メルシャン株式会社（連結）			キリン協和フーズ株式会社（単体）		
	平成19年 12月	平成20年 12月	平成21年 12月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成21年 12月
純資産	48,618	46,600	45,954	11,851	12,291	19,484
総資産	89,129	82,227	77,270	26,824	25,995	44,545
売上高	103,329	92,743	83,249	38,476	38,559	49,555
営業利益	801	670	564	1,313	1,208	2,152
経常利益	896	585	883	1,548	2,402	2,162
当期純利益	483	162	28	591	2,372	3,011
1株当たり当期純利益(円)	3.63	1.22	0.21	59,124,464.30	2,372,664.48	2,224,321.06
1株当たり純資産(円)	362.65	347.34	342.50	1,185,130.09	12,291,311.56	14,390,581.41

(単位：百万円)

注) キリン協和フーズ社は、平成21年4月1日に協和発酵フーズ株式会社（以下、「協和発酵フーズ社」といいます。）とキリンフードテック株式会社が、協和発酵フーズ社を存続会社として合併し、同社が商号を変更した会社であります。そのため、平成20年3月期および平成21年3月期は、存続会社の協和発酵フーズ社につき記載しております。また、平成21年12月期は、決算期の変更に伴い、平成21年4月1日より平成21年12月31日までの9ヶ月間となっております。

5. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

加工用酒類、発酵調味料およびアルコール製剤事業

(2) 分割する部門の経営成績

	加工用酒類・発酵調味料 事業部門(a)	当社21年12月期実績(b)	比率(a/b)
売上高	8,850	83,249	10.63%

(単位：百万円)

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額（平成21年12月31日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	1,748	流動負債	929
固定資産	3,396		
合計	5,144	合計	929

(単位：百万円)

6. 会社分割後の状況（平成22年7月1日時点（予定））

		吸収分割会社
(1)	名称	メルシャン株式会社
(2)	所在地	東京都中央区京橋一丁目5番8号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 植木 宏
(4)	事業内容	酒類、医薬品・化学品、飼料の製造及び販売
(5)	資本金	20,972百万円
(6)	決算期	12月31日
(7)	純資産	現時点では確定していません
(8)	総資産	現時点では確定していません

		吸収分割承継会社
(1)	名称	キリン協和フーズ株式会社
(2)	所在地	東京都品川区東品川二丁目2番8号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 桂 総一郎
(4)	事業内容	調味料、甘味料、品質改良剤、酵母関連素材、製菓・製パン資材等の製造・販売
(5)	資本金	3,000百万円
(6)	決算期	12月31日
(7)	純資産	現時点では確定していません
(8)	総資産	現時点では確定していません

7. 会計処理の概要

企業結合にかかる会計基準上の共通支配下の取引に該当します。

8. 今後の見通し

当社の連結業績に与える影響につきましては、判明し次第開示いたします。

以上